

# 貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,024,505</b>	<b>流動負債</b>	<b>181,120</b>
現金及び預金	444,483	買掛金	53,099
売掛金	230,992	未払金	69,450
商品及び製品	253,975	未払法人税等	27,753
原材料及び貯蔵品	53,240	前受金	3,349
前払費用	10,976	返品調整引当金	26,036
繰延税金資産	18,186	その他	1,429
その他	13,126		
貸倒引当金	△475	<b>固定負債</b>	<b>7,819</b>
		資産除去債務	4,819
<b>固定資産</b>	<b>51,956</b>	その他	3,000
<b>有形固定資産</b>	<b>20,401</b>		
建物	25,364	<b>負債合計</b>	<b>188,940</b>
減価償却累計額	△7,988		
工具、器具及び備品	16,120	<b>(純資産の部)</b>	
減価償却累計額	△13,095	<b>株主資本</b>	<b>887,522</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>546</b>	資本金	10,000
ソフトウェア	546	利益剰余金	877,522
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,009</b>	その他利益剰余金	877,522
繰延税金資産	555	繰越利益剰余金	877,522
敷金及び保証金	30,454	<b>純資産合計</b>	<b>887,522</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,076,462</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,076,462</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    時価のないもの

        移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

    総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

    定率法

    なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

    建物                15年

    工具、器具及び備品  2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

    定額法

    なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

    外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

    売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

    返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上総利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の会計処理

    消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 33,273千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000	760,000	—	800,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 760,000 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,834 千円
返品調整引当金	6,302 千円
資産除去債務	1,667 千円
たな卸資産評価損	9,290 千円
販売促進費否認	21 千円
その他	737 千円

繰延税金資産計 19,854 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 1,111 千円

繰延税金負債計 1,111 千円

繰延税金資産の純額 18,742 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.36%から平成 28 年 7 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 7 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 34.81%に、平成 30 年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 34.59%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

投資有価証券は、価格変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	444,483	444,483	—
(2) 売掛金	230,992		
貸倒引当金(※)	△475		
	230,516	230,516	—
(3) 未収入金	12,384	12,384	—
資産計	687,384	687,384	—
(1) 買掛金	53,099	53,099	—
(2) 未払金	69,450	69,450	—
負債計	122,550	122,550	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,109 円 40 銭

1株当たり当期純利益 144 円 95 銭

当社は、平成 27 年 10 月 31 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(当期純利益金額)

115,956 千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。